

令和 2 年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

令和２年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	1
1.	審査の対象	
2.	審査実施期日	
3.	審査場所	
第 2	審査の方法及び決算の概要	2
1.	審査の方法	
2.	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	11
1)	国民健康保険特別会計	11
2)	後期高齢者医療特別会計	14
3)	介護保険特別会計	16
4)	土地取得特別会計	18
5)	工業団地造成事業特別会計	19
第 3	財産に関する調書	20
第 4	基金の状況	21
第 5	本町の財政構造と財政指数	23
1)	財政構造	23
2)	財政指数	26
第 6	審査の結果と意見	27

菊陽監査第 29 号
令和 3 年 8 月 16 日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町代表監査委員 橋 本 輝 也

菊陽町監査委員 那 須 眞 理 子

令和 2 年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び財産・基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和 2 年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 2 年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 2 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 2 年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 2 年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 2 年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 2 年度菊陽町財産に関する調書
- (8) 令和 2 年度菊陽町基金運用状況調書

2. 審査実施期日

令和 3 年 7 月 6 日から令和 3 年 8 月 1 3 日までのうち 1 6 日間

3. 審査場所

菊陽町役場監査委員室及び関係出先機関

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から付された令和2年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課保管に属する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 決算の概要

1 一般会計

令和2年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額 21,243,087 千円、歳出総額 20,540,387 千円で、差引残額 702,700 千円となっている。

このうち 290,064 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 412,636 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、(表1)のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	16,140,586,285	17,220,983,394	17,749,800,948	16,043,877,689	21,243,087,220
歳出	15,000,662,622	15,974,239,544	16,634,388,460	15,266,284,858	20,540,386,923
差引残額	1,139,923,663	1,246,743,850	1,115,412,488	777,592,831	702,700,297
翌年度繰越財源	509,403,000	534,661,000	544,346,000	211,571,506	290,064,000
実質収支額	619,549,999	712,082,850	571,066,488	566,021,325	412,636,297

(1) 歳入

令和2年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が 23,528,240 千円、調定額が 21,555,982 千円、収入済額が 21,243,087 千円となっている。収入率は予算現額に対して 90.29%、調定額に対して 98.55%となっている(表2)。収入済額は、前年度より 5,199,210 千円増加している。これは新型コロナウイルス対策関連交付金などの増加により、国庫支出金が前年度より 4,863,238 千円程度増加したことが主な要因となっている。

本町の自主財源は 45.63%となっている。その大半を占める町税は 35.42%であり、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金の割合が高いため例年と比較して低いものの、県下市町村平均に比べて割合が高い状況にある(表3)。

歳入の状況をみると、収入未済額は 303,078 千円で、不納欠損額は 9,817 千円となっており、その内訳は(表4・5)のとおりである。

(表2) 令和2年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位: 円、%)

項目 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成比
1 町 税	7,491,176,000	7,811,630,028	7,523,277,357	6,508,279	281,844,392	35.42
2 地 方 譲 与 税	130,094,000	130,094,000	130,094,000	0	0	0.61
3 利子割交付金	3,690,000	3,690,000	3,690,000	0	0	0.02
4 配当割交付金	15,951,000	15,951,000	15,951,000	0	0	0.08
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,694,000	15,694,000	15,694,000	0	0	0.07
6 法 人 事 業 税 交 付 金	73,505,000	73,505,000	73,505,000			0.35
7 地 方 消 費 税 交 付 金	894,291,000	894,291,000	894,291,000	0	0	4.21
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,983,000	9,983,777	9,983,777	0	0	0.05
10 環 境 性 能 割 交 付 金	7,504,000	7,504,000	7,504,000	0	0	0.04
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,477,000	3,477,000	3,477,000	0	0	0.02
12 地方特例交付金	57,202,000	57,202,000	57,202,000	0	0	0.27
13 地 方 交 付 税	220,059,000	220,059,000	220,059,000	0	0	1.04
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,249,000	8,167,000	8,167,000	0	0	0.04
15 分 担 金 及 び 負 担 金	184,696,000	188,433,638	185,504,123	0	2,929,515	0.87
16 使 用 料 及 び 手 数 料	163,870,000	166,714,262	162,179,262	0	4,535,000	0.76
17 国 庫 支 出 金	8,227,965,000	7,458,917,277	7,458,917,277	0	0	35.11
18 県 支 出 金	1,749,984,000	1,434,347,073	1,434,347,073	0	0	6.75
19 財 産 収 入	19,559,000	18,004,702	17,995,702	0	9,000	0.08
20 寄 附 金	53,957,000	39,883,411	39,883,411	0	0	0.19
21 繰 入 金	945,747,000	945,746,024	945,746,024	0	0	4.45
22 繰 越 金	777,593,000	777,592,831	777,592,831	0	0	3.66
23 諸 収 入	39,994,000	58,594,747	41,526,383	3,308,331	13,760,033	0.20
24 町 債	2,434,000,000	1,216,500,000	1,216,500,000	0	0	5.73
歳 入 合 計	23,528,240,000	21,555,981,770	21,243,087,220	9,816,610	303,077,940	100.00
	予算現額に対する収入率		90.29	調定額に対する収入率		98.55

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表3) 自主財源と依存財源

(単位：円、%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)
町 税	7,523,277,357	35.42	地 方 譲 与 税	130,094,000	0.61
分 担 金 及 び 負 担 金	185,504,123	0.87	利 子 割 交 付 金	3,690,000	0.02
使 用 料 及 び 手 数 料	162,179,262	0.76	配 当 割 交 付 金	15,951,000	0.08
財 産 収 入	17,995,702	0.08	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,694,000	0.07
寄 附 金	39,883,411	0.19	法 人 事 業 税 交 付 金	73,505,000	0.35
繰 入 金	945,746,024	4.45	地 方 消 費 税 交 付 金	894,291,000	4.21
繰 越 金	777,592,831	3.66	ゴルフ場利用税交付金	9,983,777	0.05
諸 収 入	41,526,383	0.20	環 境 性 能 割 交 付 金	7,504,000	0.04
			国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,477,000	0.02
			地 方 特 例 交 付 金	57,202,000	0.27
			地 方 交 付 税	220,059,000	1.04
			交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,167,000	0.04
			国 庫 支 出 金	7,458,917,277	35.11
			県 支 出 金	1,434,347,073	6.75
			町 債	1,216,500,000	5.73
計	9,693,705,093	45.63	計	11,549,382,127	54.37
合 計	21,243,087,220 円 (100.00%)				

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表4) 収入未済額の状況

(単位：円、%)

款	収入未済額	割合	主要因	
町 税	281,844,392	92.99%	町民税	112,810,374 (40.03%)
			固定資産税	158,846,436 (56.36%)
			軽自動車税	10,187,582 (3.61%)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,929,515	0.97%	児童福祉費負担金(現年度分)	127,500 (4.35%)
			児童福祉費負担金(過年度分)	2,585,440 (88.25%)
			老人福祉費負担金(過年度分)	216,575 (7.39%)
使用料及び手数料	4,535,000	1.50%	町営住宅使用料	4,535,000 (100.%)
財産収入	9,000	0.07%	物品売払収入	9,000 (100.%)
諸 収 入	13,760,033	4.54%	奨学資金貸付金返還金(現年度分)	144,000 (1.05%)
			奨学資金貸付金返還金(過年度分)	372,000 (2.70%)
			災害援護資金貸付金返還金(現年度分)	509,249 (3.70%)
			災害援護資金貸付金返還金(過年度分)	238,200 (1.73%)
			住宅新築資金等(過年度分)	12,496,584 (90.82%)
合 計	303,077,940	100%		

(表5) 不納欠損の状況

(単位：円、%)

款	不納欠損額	現年・滞納繰越の別	割合	備考
町 税	6,508,279	現年・滞納繰越	66.30%	
諸 収 入	3,308,331	滞納繰越	33.70%	住宅新築資金等(過年度分)
計	9,816,610		100.00%	

■町税(表6)

調定額は7,811,630千円で、前年度の7,393,101千円より418,529千円増加し、収入済額も7,523,277千円で、前年度の7,174,813千円より348,464千円増加している。収入率は、予算現額に対し100.43%、調定額に対し96.31%となっている。

収入未済額については、66,618千円(31.0%)の増、不納欠損額については、前年度に比べ3,446千円(112.5%)の増、となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は(表7・8)に示すとおりである。

(表6) 菊陽町町税税目別徴収実績比較表(過去三か年)

(単位：円)

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	平成29年度	3,232,583,146	3,111,929,510	3,685,711	116,967,925	96.27%
	平成30年度	3,149,107,345	3,038,431,080	3,487,513	107,188,752	96.49%
	令和元年度	3,088,856,756	2,972,327,137	2,269,068	114,260,551	96.23%
	令和2年度	3,219,704,993	3,101,603,077	5,291,542	112,810,374	96.33%
固定資産税	平成29年度	3,559,952,687	3,461,073,440	1,716,796	97,162,451	97.22%
	平成30年度	3,593,210,535	3,509,612,280	2,247,878	81,350,377	97.67%
	令和元年度	3,830,064,819	3,740,135,839	460,200	89,468,780	97.65%
	令和2年度	4,132,430,851	3,972,769,520	814,895	158,846,436	96.14%
軽自動車税	平成29年度	123,782,315	113,610,280	552,735	9,619,300	91.78%
	平成30年度	128,564,700	118,396,623	533,970	9,634,107	92.09%
	令和元年度	135,795,507	123,965,862	333,250	11,496,395	91.29%
	令和2年度	145,492,895	134,903,471	401,842	10,187,582	92.72%
町たばこ税	平成29年度	352,167,903	352,167,903	0	0	100.00%
	平成30年度	344,423,816	344,423,816	0	0	100.00%
	令和元年度	338,384,348	338,384,348	0	0	100.00%
	令和2年度	314,001,289	314,001,289	0	0	100.00%
計	平成29年度	7,268,486,051	7,038,781,133	5,955,242	223,749,676	96.84%
	平成30年度	7,215,306,396	7,010,863,799	6,269,361	198,173,236	97.17%
	令和元年度	7,393,101,430	7,174,813,186	3,062,518	215,225,726	97.05%
	令和2年度	7,811,630,028	7,523,277,357	6,508,279	281,844,392	96.31%

(参考) 菊陽町町税徴収率の推移 (現年+滞納繰越)

(単位 : %)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
徴収率	95.75	96.27	96.84	97.17%	97.05%	96.31%

(表 7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位 : 円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数
個人町民税		令和 2 年度	22,362,475	1,407
		令和元年度	15,893,634	942
		平成 30 年度	11,859,247	719
		平成 29 年度	11,268,065	491
		平成 28 年度	5,628,428	369
		平成 27 年度	6,433,374	374
		平成 7 ~ 26 年度	34,439,791	2,624
		小計	107,885,014	6,926
法人町民税		令和 2 年度	2,213,400	27
		令和元年度	714,560	6
		平成 30 年度	203,300	3
		平成 29 年度	50,000	1
		平成 28 年度	124,100	3
		平成 27 年度	100,000	2
		平成 17 ~ 26 年度	1,520,000	21
		小計	4,925,360	63
固定資産税		令和 2 年度	89,617,320	764
		令和元年度	18,082,648	704
		平成 30 年度	10,577,241	452
		平成 29 年度	7,349,571	358
		平成 28 年度	5,333,454	299
		平成 27 年度	4,609,784	247
		平成 13 ~ 26 年度	23,276,418	1,371
		小計	158,846,436	4,195
軽自動車税		令和 2 年度	2,077,400	323
		令和元年度	1,934,388	326
		平成 30 年度	1,431,600	230
		平成 29 年度	1,243,900	175
		平成 28 年度	1,133,101	173
		平成 27 年度	402,246	96
		平成 14 ~ 26 年度	1,964,947	457
		小計	10,187,582	1,780
総計			281,844,392円	12,964件

(表 8) 令和 2 年度菊陽町税不納欠損額の内訳

(単位：円、件)

	不納欠損額	件数	不納欠損処分の理由（単位：件）
個人町民税	4,557,813円	79件	執行停止69、財産無7、所在不明1、法人破産等2
法人町民税	733,729円	11件	執行停止11
固定資産税	814,895円	12件	執行停止8、死亡1、生活困窮等3、
軽自動車税	401,842円	50件	執行停止28、所在不明19、死亡2、生活困窮等1
計	6,508,279円	152件	

(2) 歳出

令和2年度の菊陽町一般会計歳出決算は20,540,387千円で、予算現額23,528,240千円に対し執行率は87.30%となっている(表9)。また、支出済額は、歳入同様、新型コロナウイルス感染症対策関連交付金事業などの増加により前年度より5,274,102千円増加している。

構成比をみると、総務費(特別定額給付金事業、財政調整基金積立金等)が31.06%、民生費(障害者福祉、保育所、児童手当、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金等)が29.70%、次いで教育費(ICT環境整備事業、杉並木公園拡張事業等)が12.19%で高く、衛生費が7.14%、公債費が6.75%、土木費(道路新設改良等)が4.93%であり、この6費目で全歳出額の91.77%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が27事業の1,785,248千円、通次繰越が1事業の500,000千円である(表10)。

(表9) 令和2年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	128,132,000	121,600,312	94.90	0.59
2 総務費	6,472,751,000	6,380,373,639	98.57	31.06
3 民生費	6,475,736,000	6,100,068,476	94.20	29.70
4 衛生費	1,524,614,000	1,465,641,273	96.13	7.14
5 労働費	3,526,000	2,983,401	84.61	0.01
6 農林水産業費	423,164,000	347,879,973	82.21	1.69
7 商工費	337,406,000	250,755,476	74.32	1.22
8 土木費	2,219,587,000	1,012,688,241	45.63	4.93
9 消防費	1,765,080,000	956,967,844	54.22	4.66
10 教育費	2,760,166,000	2,503,556,005	90.70	12.19
11 災害復旧費	11,560,000	11,155,072	96.50	0.05
12 公債費	1,386,904,000	1,386,717,211	99.99	6.75
14 予備費	19,614,000	0	0.00	0.00
歳出合計	23,528,240,000	20,540,386,923	87.30	100.00

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表 10) 令和3年度への繰越額明細
(繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	姉妹都市盟約記念像修復事業	1,540,000	一般財源	1,540,000	
2 総務費 1 総務管理費	役場本庁舎改修事業	4,235,000	一般財源	4,235,000	
2 総務費 1 総務管理費	総合計画策定事業	5,742,000	一般財源	5,742,000	
2 総務費 1 総務管理費	まち・ひと・しごと総合戦略事業	317,000	一般財源	317,000	
3 民生費 1 社会福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業	154,251,000	県支出金	154,251,000	
4 衛生費 1 保健衛生費	新型コロナワクチン接種体制確保事業	27,195,000	国庫支出金	27,195,000	
6 農林水産業費 1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	14,036,000	国庫支出金	14,036,000	
6 農林水産業費 1 農業費	土地改良事業	36,110,000	県支出金 地方債 その他 一般財源	15,363,000 4,500,000 6,030,000 10,217,000	
7 商工費 1 商工費	新型コロナ感染症対策商工事業者支援事業	78,000,000	国庫支出金 県支出金 一般財源	36,532,000 17,500,000 23,968,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	橋梁定期点検等事業	972,000	国庫支出金 一般財源	413,000 559,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	防災・安全社会資本整備総合交付金	71,200,000	国庫支出金 地方債 一般財源	34,350,000 34,300,000 2,550,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路橋梁管理費	11,660,000	一般財源	11,660,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	光の森駅前横断歩道橋整備事業	157,582,000	国庫支出金 地方債 一般財源	77,000,000 80,500,000 82,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良単独事業	13,302,000	地方債 一般財源	9,700,000 3,602,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(改築)	93,585,000	国庫支出金 地方債 一般財源	38,600,000 48,100,000 6,885,000	

8 土木費 3 都市計画費	第二土地区画整理事業	59,713,000	一般財源	59,713,000	うち既収入 特定財源 59,713千円
8 土木費 3 都市計画費	住宅及び建築物耐震診断・改修事業	1,000,000	国庫支出金 県支出金	500,000 500,000	
8 土木費 3 都市計画費	菊陽杉並木公園拡張整備事業	236,177,000	国庫支出金 地方債 その他 一般財源	89,604,000 115,800,000 28,000,000 2,773,000	
9 消防費 1 消防費	消防団詰所跡地払下事業	500,000	一般財源	500,000	
9 消防費 1 消防費	(仮称)防災センター整備事業	782,443,000	国庫支出金 地方債 一般財源	118,300,000 530,100,000 134,043,000	
9 消防費 1 消防費	戸別受信機整備事業	6,468,000	一般財源	6,468,000	
9 消防費 1 消防費	国土強靱化地域計画改訂事業	5,800,000	一般財源	5,800,000	
10 教育費 1 教育総務費	学校保健特別対策事業	9,110,000	国庫支出金	9,110,000	
10 教育費 2 小学校費	小学校施設管理費	4,550,000	一般財源	4,550,000	
10 教育費 2 小学校費	菊陽北小学校建設費	7,077,000	地方債 一般財源	4,900,000 2,177,000	
10 教育費 3 中学校費	中学校施設管理費	1,693,000	一般財源	1,693,000	
10 教育費 3 中学校費	菊陽中学校建設費	990,000	一般財源	990,000	
合 計	27事業	1,785,248,000	国庫支出金 県支出金 地方債 一般財源 その他	445,640,000 187,614,000 827,900,000 290,064,000 34,030,000	

(通次繰越)

(単位:円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
8 土木費 3 都市計画費	杉並木公園拡張整備事業	500,000	国庫支出金 地方債	250,000 250,000	
合 計	1事業	500,000	国庫支出金 地方債 一般財源	250,000 250,000 0	

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和2年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,632,320 千円、歳出総額 3,611,477 千円で、差引残額は 20,843 千円となっている。
各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表 1 1) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移 (単位：円)

年度 区分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳 入	4,298,724,763	4,464,870,502	3,809,188,758	3,836,446,396	3,632,320,525
歳 出	4,098,461,120	4,213,318,318	3,639,793,912	3,715,432,520	3,611,477,223
差引残額	200,263,643	251,552,184	169,394,846	121,013,876	20,843,302

(2) 歳入

令和2年度菊陽町国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額 704,531 千円に対し収入済額は 737,737 千円で、収入率は予算現額に対し 104.71%となっている。

また、調定額 1,018,659 千円に対し収入率は 72.42%となっており、収入済額は前年度より 30,027 千円の減となっている。

国民健康保険税の各年度別推移(表 13)をみると、収入未済額 270,726 千円と不納欠損額 10,196 千円となっている。

(表 1 2) 各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位：円、%)

年 区分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
調 定 額	1,094,698,508	1,106,256,385	1,102,143,037	1,054,011,193	1,018,658,884
収入済額	746,867,462	779,401,018	808,001,818	767,763,621	737,737,006
収 入 率	68.23%	70.45%	73.31%	72.84%	72.42%

(表 1 3) 国民健康保険税の各年度別の推移 (単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額比較
平成 2 4 年度	810,086,000	1,117,232,856	810,192,401	3,448,330	303,592,125	106,401
平成 2 5 年度	797,343,000	1,154,433,803	810,984,826	16,919,668	326,529,309	13,641,826
平成 2 6 年度	803,726,000	1,167,057,209	806,627,161	10,876,804	349,553,244	2,901,161
平成 2 7 年度	768,212,000	1,149,248,944	788,947,708	14,327,939	345,973,297	20,735,708
平成 2 8 年度	744,306,000	1,094,698,508	746,867,462	9,502,221	338,328,825	2,561,462
平成 2 9 年度	717,252,000	1,106,256,385	779,401,018	11,609,738	315,245,629	62,149,018
平成 3 0 年度	701,252,000	1,102,143,037	808,001,818	10,612,346	283,528,873	106,749,818
令和元年度	712,739,000	1,054,011,193	767,763,621	5,568,734	280,678,838	55,024,621
令和 2 年度	704,531,000	1,018,658,884	737,737,006	10,195,809	270,726,069	33,206,006

(表 1 4) 国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

	国保税一般分 収入未済額	国保税退職分 収入未済額	件数	備考
令和 2 年度	49, 121, 795	0	2, 446	現年課税分
令和元年度	31, 575, 727	0	1, 745	滞納繰越分
平成 3 0 年度	26, 697, 975	0	1, 374	〃
平成 2 9 年度	24, 452, 415	267, 717	1, 285	〃
平成 2 8 年度	21, 724, 119	325, 914	1, 275	〃
平成 2 7 年度	21, 706, 001	522, 254	1, 176	〃
平成 2 6 年度	20, 311, 574	308, 836	1, 222	〃
平成 2 5 年度	18, 626, 650	622, 210	1, 065	〃
平成 2 4 年度	13, 499, 554	861, 511	824	〃
平成 2 3 年度	8, 238, 187	127, 189	561	〃
平成 2 2 年度	7, 626, 124	19, 632	458	〃
平成 6 ～ 2 1 年度	23, 273, 304	817, 381	1, 185	〃
計	266, 853, 425	3, 872, 644	14, 616	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

	不納欠損額	人数	処分理由及び件数
平成15年度～令和2年度	10, 195, 809円	50人	執行停止42、財産無2、所在不明3、生活困窮等3

(表 1 6) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
1 世帯当たり	163, 087	170, 187	174, 946	174, 223	179, 872
1 人当たり	92, 335	98, 122	102, 373	103, 347	108, 636

(3) 歳出

令和2年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は3,611,477千円で、予算現額3,766,850千円に対し執行率は95.87%であり、前年度より103,955千円減少している。

構成比をみると、保険給付費が67.02%、国民健康保険事業費納付金が28.82%などとなっている。

(表17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	41,024,000	33,313,345	81.20	0.92
保険給付費	2,513,591,000	2,420,375,922	96.29	67.02
国民健康保険事業費納付金	1,040,983,000	1,040,980,504	100.00	28.82
共同事業拠出金	1,000	330	33.00	0.00
保健事業費	52,509,000	40,634,770	77.39	1.13
基金積立金	50,106,000	50,105,812	100.00	1.39
諸支出金	26,270,000	26,066,540	99.23	0.72
予備費	42,366,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,766,850,000	3,611,477,223	95.87	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和2年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 421,775 千円、歳出総額 410,276 千円で、差引残額は 11,499 千円となっている。

(2) 歳入

令和2年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、予算現額 427,325 千円に対し、収入済額は 421,776 千円で、収入率は予算現額に対し 98.70%となっている。

(表18) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	221,079,900	240,251,840	266,684,860	289,562,840	313,237,640
収入済額	218,922,560	238,377,020	264,875,820	287,510,820	311,470,920
不納欠損額	725,300	243,340	0	125,980	243,000
収入未済額	1,432,040	1,631,480	1,809,040	1,926,040	1,523,720
収 入 率	99.02	99.22	99.32	99.29	99.44

(3) 歳出

令和2年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 410,276 千円で、予算現額 427,325 千円に対し執行率は 96.01%となっている。

執行状況を款別にみると(表19)のとおりである。

(表19) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総務費	令和元年度	3,843,000	3,255,850	84.72
	令和2年度	6,426,000	5,128,376	79.81
広域連合納付金	令和元年度	371,263,000	365,209,603	98.36
	令和2年度	408,372,000	395,834,823	96.93
保健事業費	令和元年度	10,539,000	9,398,420	89.17
	令和2年度	11,735,000	8,550,617	72.87
諸支出金	令和元年度	792,000	2,423,920	306.05
	令和2年度	792,000	762,560	96.28
計	令和元年度	386,437,000	380,287,793	98.40
	令和2年度	427,325,000	410,276,376	96.01

(表 20) 令和 2 年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

区分 款	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診	640	—	15.99
人間ドック	109	2,725,000	2.72

※後期高齢者健診は、熊本県後期高齢者医療広域連合の負担金により全額賄っているため、町負担額は発生しない。

(参考) 令和 2 年度 平均被保険者数 4,002 人

(表 21) 参考：後期高齢者医療療養給付費（広域連合における菊陽町療養給付費分）

区分 年度	件数（件）	支払金額（円）	1人当たりの医療費（円）
令和 2 年度	114,541	3,566,584,675	1,005,052

※数値は、熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料による。

(表 22) 参考：表 21 の内訳

区分 項目	件数（件）	日数（日）	支払金額（円）
医科の入院	4,032	79,989	2,032,567,940
医科の入院外	59,209	96,175	834,492,907
歯科	10,820	19,088	123,401,748
調剤	40,286	—	440,769,727
食事・生活療養費	—	—	73,543,518
訪問看護療養費	194	1,579	16,780,507
小計（療養給付費）	114,541	196,831	3,521,556,347
診療費	0	—	0
治療用装具費	133	—	3,753,008
柔道整復師の施術	949	—	6,895,249
あんま・マッサージ	179	—	4,671,884
はり・きゅう	74	—	937,628
食事療養費差額	41	—	138,400
小計（療養費）	1,376	—	16,396,169
高額療養費	3,843	—	28,632,159
合計	119,760	—	3,566,584,675

※数値は熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料から転記したもの。

※支払件数には、受診者の重複分を含む。

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和2年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,709,193 千円、歳出総額 2,583,537 千円で、差引残額は 125,656 千円となっている。

(2) 歳入

令和2年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、予算現額 2,722,127 千円に対し、収入済額は 2,709,193 千円で、収入率は予算現額に対し 99.52%となっている。

また、調定額 2,719,578 千円に対し、収入率は 99.62%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額 9,225 千円（1,176 件、360 人分）と不納欠損額 1,160 千円（88 件、7 人分）が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 2 3) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
調 定 額	527,547,650	563,087,230	600,648,909	602,962,965	601,404,637
収入済額	504,617,030	545,613,901	587,393,254	589,857,358	591,019,898
不納欠損額	5,503,360	1,754,180	299,840	788,620	1,159,520
収入未済額	17,427,260	15,719,149	12,955,815	12,316,987	9,225,219
収 入 率	96.14	96.90	97.79	97.83	98.27

(3) 歳出

令和2年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,583,537 千円で、予算現額 2,722,127 千円に対し執行率は 94.91%であり、前年度の 2,410,615 千円より 172,922 千円増えている。執行状況を款別にみると（表 24）のとおりである。

(表 2 4) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 項目	予算現額	支出済額	執 行 率	支出済額の構成比
総 務 費	68,836,000	61,844,101	89.84	2.39
保 険 給 付 費	2,351,103,000	2,272,887,582	96.67	87.98
地域支援事業費	163,788,000	134,231,454	81.95	5.20
基 金 積 立 金	113,030,000	113,029,146	100.00	4.37
諸 支 出 金	2,000,000	1,544,610	77.23	0.06
予 備 費	23,370,000	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	2,722,127,000	2,583,536,893	94.91	100.00

注) 諸支出金：第1号被保険者保険料の還付金

(表 25) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位: 円)

年度 項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護サービス費	1,910,037,053	1,957,896,007	2,041,150,631	2,155,103,961	2,204,822,322
審査支払手数料	1,579,915	2,105,530	2,218,752	2,228,399	2,487,860
高額介護サービス費	44,571,181	42,616,679	49,134,592	56,173,426	58,709,859
高額医療費合算 介護サービス費	2,002,848	3,924,330	4,902,927	5,220,687	6,867,541
保険給付費(合計)	1,958,190,997	2,006,542,546	2,097,406,902	2,218,726,473	2,272,887,582

(表 26) 要介護(要支援)者数の各年度別推移

(単位: 人)

年度 項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
要 支 援 1	156	197	194	178	168
要 支 援 2	183	189	172	189	203
要 介 護 1	259	251	282	314	351
要 介 護 2	237	216	238	244	278
要 介 護 3	143	170	163	160	171
要 介 護 4	182	182	195	216	197
要 介 護 5	123	133	146	128	121
合 計	1,283	1,338	1,390	1,429	1,489

3 月末時点の認定者数

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

令和2年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 74,438 千円、歳出総額 73,791 千円で、差引残額は 647 千円である。

(2) 歳入

令和2年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 138,312 千円に対し収入済額は 74,438 千円で、収入率は予算現額に対し 53.82%となっている。これは、令和元年度から令和2年度に繰り越して使用する予定であった菊陽北小学校建設費に係る予算について、令和2年度中に緊急に工事を進める必要があったことから、土地取得特別会計の公共用地先行取得等事業ではなく、一般会計の事業として実施したことにより、土地取得特別会計において町債の借入れを行わなかったことによるものである。また、調定額 74,438 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(3) 歳出

令和2年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 138,312 千円に対し執行率は 53.35%である。これは、歳入と同様、菊陽北小学校建設費に係る予算について、一般会計により実施したことから、土地取得特別会計における歳出が減少したことによるものである。

(表27) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	12,000	11,678	11,678	0	97.32
繰入金	2,817,000	1,943,911	1,943,911	0	69.01
繰越金	683,000	683,000	683,000	0	100.00
町債	134,800,000	71,800,000	71,800,000	0	53.26
歳入合計	138,312,000	74,438,589	74,438,589	0	53.82

(表28) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	12,000	—	11,678	0	97.32
諸支出金	136,393,000	—	72,666,904	0	53.28
公債費	1,907,000	—	1,112,252	0	58.32
歳出合計	138,312,000	—	73,790,834	0	53.35

5) 工業団地造成事業特別会計

(1) 概要

令和2年度菊陽町工業団地造成事業特別会計決算の状況は、歳入総額 359,197 千円、歳出総額 137,128 千円で差引残額は 222,069 千円である。

このうち 15,430 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 206,639 千円となっている。

(2) 歳入

令和2年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入決算は、予算現額 399,197 千円に対し収入済額は 359,197 千円で、収入率は予算現額に対し 89.98%となっている。また、調定額 359,197 千円に対し、収入率は 100.00%である。

(3) 歳出

令和2年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳出決算は、予算現額 399,197 千円に対し支出済額が 137,128 千円で執行率は 34.35%である。

(表29) 工業団地造成事業特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
繰入金	0	0	0	0	-
繰越金	225,697,000	225,697,420	225,697,420	0	100.00
町債	173,500,000	133,500,000	133,500,000	0	76.95
歳入合計	399,197,000	359,197,420	359,197,420	0	89.98

(表30) 工業団地造成事業特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
事業費	218,510,000	—	136,656,232	26,430,446	62.54
公債費	472,000	—	471,703	0	99.94
予備費	180,215,000	—	0	0	0.00
歳出合計	399,197,000	—	137,127,935	26,430,446	34.35

第3 財産に関する調書

令和2年度中の公有財産の増減は、土地については、菊陽杉並木公園拡張整備事業や、第二原水工業団地造成事業に係る土地の取得などにより、前年度末に比べ42,914㎡増の2,246,726㎡となっている。建物については、武蔵ヶ丘中学校給食室や、杉並木公園内のスポーツ倉庫等により、前年度末に比べ114㎡増の116,978㎡となっている（表31）。

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、162㎡増の58,238㎡となった。

公有財産に関しての台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については（表32）のとおりであるが、物品については、乗用車の処分及び取得や庁用物品の取得などにより13増加し、205となった。また、債権（奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金）は貸与額より償還額及び不納欠損額が多かったため、3,436千円減の20,650千円となっている。いずれにおいても、審査の結果、適正に管理・運用がなされていると認められるが、公有財産と同様に台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

（表31）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（延面積 ㎡）		
	令和元年度末	増減	令和2年度末	令和元年度末	増減	令和2年度末
行政財産	834,487	37,933	872,420	115,110	△ 748	114,362
普通財産	1,369,325	4,981	1,374,306	1,754	862	2,616
合 計	2,203,812	42,914	2,246,726	116,864	114	116,978
普通財産（立木）		推定蓄積量（㎡）		58,076	162	58,238

（表32）財産総括表（土地・建物以外）

（単位：千円）

区 分		令和元年度末	増減	令和2年度末	備 考
有価証券（千円）		26,700		26,700	
出資による権利（千円）		45,898		45,898	熊本県信用保証協会出捐金 他16件
物品	乗用車（台）	91	1	92	4台処分、6台取得、1台下水道事業会計へ
	庁用備品（台）	53	9	62	10台取得、1台処分
	機械器具（台）	44	3	47	3台取得
	教育物品（台）	4		4	
	合計	192	13	205	
債 権（千円）		24,086	△ 3,436	20,650	奨学資金、住宅等資金、災害援護資金の貸付金

第4 基金の状況

基金の運用状況は、財政調整基金で令和2年度事業との財源調整で109,767千円減の1,905,854千円となっており、減債基金は、利子積立により39千円増加し388,819千円となっている。

その他、今後の施設の老朽化に伴う更新費用や施設整備のための公共施設整備基金が115,875千円減の675,561千円、新たな総合スポーツ施設整備のための総合スポーツ施設整備基金が59,900千円減の940,531千円、土地区画整理事業基金が24,172千円増の100,224千円となっている。また、町立学校建設のための学校建設基金から123,920千円を取り崩したことにより139,778千円となった。

特別会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金が106千円増の211,154千円、介護保険特別会計の介護保険給付費準備基金が39,971千円減の250,694千円となっている。全体の増減については、(表33)のとおりである。

また、土地開発基金については、現金及び預金のみが表示となっているが、光の森防災広場等の現在での土地評価を含めた推定基金は524,247千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った概ね適正な運用がなされていると認めた。

なお、各基金の令和2年度決算ベースの残高は、(表33)の「決算」の欄のとおりである。

(表 3 3) 各項目別基金状況 (令和 2 年度末基金保有状況)

(単位: 千円)

区 分 基金名	財産調書、決算の別	令和元年度末	令和2年度					令和2年度末
			R1出納整理期間		R2預金利子	R2出納整理期間		
			取崩額	積立額	積立額	取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金	財産調書(4/1～3/31)	2,015,621	400,000	290,000	233			1,905,854
	決 算(4/1～5/31)	1,905,621			233	570,000	550,000	1,885,854
減 債 基 金	財産調書(4/1～3/31)	388,780	0	0	39			388,819
	決 算(4/1～5/31)	388,780			39	0	0	388,819
公 共 施 設 整 備 基 金	財産調書(4/1～3/31)	791,436	116,000	0	125			675,561
	決 算(4/1～5/31)	675,436			125	171,000	0	504,561
ふるさと創生事業基金	財産調書(4/1～3/31)	330,881	5,800	0	33			325,114
	決 算(4/1～5/31)	325,081			33	2,100	0	323,014
人 材 育 成 基 金	財産調書(4/1～3/31)	96,186	5,500	0	10			90,696
	決 算(4/1～5/31)	90,686			10	600	0	90,096
社 会 福 祉 振 興 基 金	財産調書(4/1～3/31)	253,909	500	0	75			253,484
	決 算(4/1～5/31)	253,409			75	500	0	252,984
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	財産調書(4/1～3/31)	76,052	0	24,164	8			100,224
	決 算(4/1～5/31)	100,217			8	82,544	0	17,681
学 校 建 設 基 金	財産調書(4/1～3/31)	263,698	124,000	0	80			139,778
	決 算(4/1～5/31)	139,698			80	0	100,000	239,778
表 彰 基 金	財産調書(4/1～3/31)	4,524	0	0	1			4,525
	決 算(4/1～5/31)	4,524			1	0	0	4,525
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	財産調書(4/1～3/31)	62,357	5,100	0	31			57,288
	決 算(4/1～5/31)	57,257			31	3,700	0	53,588
ふるさと・水と土保全基金	財産調書(4/1～3/31)	10,690	0	0	5			10,695
	決 算(4/1～5/31)	10,690			5	0	0	10,695
町 営 住 宅 建 設 基 金	財産調書(4/1～3/31)	1,272	0	0	0			1,272
	決 算(4/1～5/31)	1,272			0	0	0	1,272
総 合 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	財産調書(4/1～3/31)	1,000,431	60,000	0	100			940,531
	決 算(4/1～5/31)	940,431			100	77,000	0	863,531
子 育 て 支 援 施 設 等 整 備 基 金	財産調書(4/1～3/31)	0	0	0	0			0
	決 算(4/1～5/31)	0			0	0	30,000	30,000
平成28年熊本地震復興基金繰入金	財産調書(4/1～3/31)	90,013	4,440	0	45			85,618
	決 算(4/1～5/31)	85,573			45	17,553	0	68,065
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	財産調書(4/1～3/32)	0	0	369	0			369
	決 算(4/1～5/32)	369			0	0	2,324	2,693
土 地 開 発 基 金	財産調書(4/1～3/31)	116,465	0	0	12			116,477
	決 算(4/1～5/31)	116,465			12	0	0	116,477
国民健康保険財政調整基金	財産調書(4/1～3/31)	211,048	0	0	106			211,154
	決 算(4/1～5/31)	211,048			106	8,000	50,000	253,154
介護保険給付費準備基金	財産調書(4/1～3/31)	290,665	40,000	0	29			250,694
	決 算(4/1～5/31)	250,665			29	60,000	113,000	303,694
合 計	財産調書(4/1～3/31)	6,004,028	761,340	314,533	932			5,558,153
	決 算(4/1～5/31)	5,557,222			932	992,997	815,324	5,380,481

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第5 本町の財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表 34）のとおりである。

（表 3 4）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	11,409,325	64.3	10,012,916	62.4	9,691,490	45.5
依存財源	6,340,505	35.7	6,028,042	37.6	11,619,839	54.5
計	17,749,830	100.0	16,040,958	100.0	21,311,329	100.0

注）普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

（参考）自主・依存財源比率の平均

	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	30.7%	47.1%	33.5%	48.7%	33.4%	47.9%
依存財源比率	69.3%	52.9%	66.5%	51.3%	66.6%	52.1%

【出典】「令和元年度市町村財政の概要」熊本県市町村課

本町は、県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にあったが、令和 2 年度の自主財源と依存財源の構成比は 45.5% 対 54.5%と依存財源が自主財源を上回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金の増（前年比 4,861,894 千円）や、大型事業の実施による地方債借入額の増による依存財源の増加が主な要因であり、また、自主財源である繰越金の減も依存財源比率が高くなる要因となっている。

前年度と比較すると、自主財源では、町税が 348,464 千円、繰入金が 103,546 千円、寄附金が 30,110 千円増加し、繰越金が 337,137 千円、財産収入が 307,570 千円、諸収入が 71,565 千円、分担金及び負担金が 59,961 千円、使用料及び手数料が 27,313 千円減少している。

また、依存財源は、主なものとして、国庫支出金が 4,861,894 千円、町債が 475,300 千円、地方消費税交付金が 158,910 千円、県支出金が 97,283 千円、法人事業税交付金が 73,505 千円、地方交付税が 63,793 千円増加し、地方譲与税が 71,860 千円、地方特例交付金が 63,370 千円、自動車取得税交付金（令和元年度まで）が 13,436 千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、59.3% 対 40.7%となっており、年度別に比較すると（表 35）のとおりである。

（表 3 5）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,300,407	63.7	11,838,856	73.8	12,629,497	59.3
臨時的収入	6,449,423	36.3	4,202,102	26.2	8,681,832	40.7
計	17,749,830	100.0	16,040,958	100.0	21,311,329	100.0
経常一般財源等	8,143,135		8,311,057		8,801,252	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 36) のとおりである。

(表 36) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,768,748	11.6	2,013,032	9.8	244,284	13.81
	扶助費	3,990,997	26.1	4,307,392	20.9	316,395	7.93
	公債費	1,339,034	8.8	1,387,829	6.7	48,795	3.64
	小計	7,098,779	46.5	7,708,253	37.4	609,474	8.59
投資的経費	普通建設事業費	2,405,100	15.7	2,196,448	10.7	△ 208,652	△ 8.68
	災害復旧費	4,906	0.0	11,155	0.1	6,249	127.37
	小計	2,410,006	15.7	2,207,603	10.8	△ 202,403	△ 8.40
その他の経費	物件費	2,175,718	14.2	2,310,822	11.2	135,104	6.21
	維持補修費	101,078	0.7	76,125	0.4	△ 24,953	△ 24.69
	補助費等	1,953,760	12.8	6,394,497	31.0	4,440,737	227.29
	積立金	315,321	2.1	683,110	3.3	367,789	116.64
	投資・出資金・貸付金	114,853	0.8	109,662	0.5	△ 5,191	△ 4.52
	繰出金	1,093,168	7.2	1,117,909	5.4	24,741	2.26
	小計	5,753,898	37.8	10,692,125	51.8	4,938,227	85.82
合計		15,262,683	100.0	20,607,981	100.0	5,345,298	35.02
うち 経常経費		11,293,709	74.0	11,763,714	57.1	470,005	4.16
経常経費充当一般財源等		7,753,501	50.8	7,917,513	38.4	164,012	2.12

義務的経費は 7,708,253 千円で、前年度と比較し 8.59%、609,474 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 37.4%となっている。主な要因は、会計年度任用職員制度の開始、私立保育園運営費負担金・障害者自立支援給付費等の増加、熊本地震に係る地方債の元金償還開始などによるものである。

投資的経費は 2,207,603 千円で、前年度と比較し 8.4%、202,403 千円の減となっている。主な要因は、光の森防災広場整備事業、菊陽北小学校の大規模改造工事など大型事業の事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は 10,692,125 千円で、前年度と比較し 85.82%、4,938,227 千円の増となっている。主な要因は、国の新型コロナウイルス感染症対策事業として実施された、町民 1 人当たり 100 千円を交付する定額給付金事業（4,260,000 千円）や、GIGA スクール構想による小中学校へのタブレット導入（ICT 環境整備）によるものである。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 7,917,513 千円で、前年度と比較し 2.12%、164,012 千円増加している。

2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 37) のとおりである。

(表 37) 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費負担比率(%)	標準財政規模(千円)
平成 28 年度	0.92	85.4	12.5	8,380,903
平成 29 年度	0.93	83.9	13.3	8,412,394
平成 30 年度	0.96	93.1	11.1	8,614,482
令和元年度	0.98	93.1	12.4	8,645,747
令和 2 年度	1.00	89.3	12.2	9,103,347

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均値である。この指標が 1 に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は 1.00 で、前年度から 0.02 ポイント増加している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。以前（インフラ整備が進んでいない時代）は、70～75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、令和元年度決算における類似団体（V-2）の経常収支比率の平均値は、91.5%となっている。

本町の経常収支比率は 89.3%で、前年度から 3.8 ポイント減少している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の使途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない 15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は 12.2%で、前年度より 0.2 ポイント減少している。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は町税が増加しており、普通交付税等は減少しているものの全体的に増加傾向にある。

第6 審査の結果と意見

審査に付された令和2年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されている。

上記書類記載の計数は関係諸帳簿や証憑書類等と照合し、金融機関残高証明の金額とも合致したため、予算執行及び関連事務処理は概ね適正に行われていると認められる。

懸念される下記の(1)・(2)の事項に対して検証・見直しを行い、改善を図って戴きたい。

(1) 契約事務に関する見直し事項

一部の業務委託等の予定価格算定の積算において、令和2年3月に改訂された「契約事務に関するマニュアル」に準拠されていない状況が見受けられるため、担当部署職員への周知徹底及び研修等を実施し資質の向上、積算の適正化、妥当性の確保に努められたい。

(2) 補助金交付事業の検証・見直し事項

町単独費による補助金交付事業に関して、一部で要綱・要領の制定がなされていないものが見受けられるため、要綱・要領を速やかに制定して、公平性・透明性の確保に努められたい。

また、個別的な細部の指摘及び是正事項については、例月出納検査、定期監査を含め、その都度協議・改善を指導している。

一般・特別会計の予算執行に関する総括的意見として、財政運営は適正に運営されていると認識している。

これに連動し財政運営の実態を表した財政構造、財政指数については、多少数値に増減はあるが、過去の数値推移から問題はないと判断した。

財産や基金に関する運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の移動等について関係台帳や証憑類と照合し、概ね、適正な管理・運営がなされていると認められる。